



COP30の結果概要と ASEAN等への脱炭素政策形成支援

2025年12月
環境省地球環境局気候変動国際交渉室



国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）結果概要①

会議結果のポイント

- COP30は11月10日～11月22日、ブラジル連邦共和国パラ州ベレンで開催。
- 石原環境大臣が日本政府を代表して交渉団長として参加。
 - ・ **交渉**：ナショナルステートメントでは、1.5度目標を達成するために、国際社会が団結することの重要性を訴えたほか、閣僚級の交渉会合に参加し、議論に貢献。
 - ・ **二国間協議**：EU、英国、オーストラリア等と環境・気候変動分野に関する二国間協議を行ったほか、グテーレス国連事務総長とも会議を実施。
- 交渉では、包括的な内容を含む「グローバル・ムチラオ決定」が採択され、①パリ協定10周年、②交渉から実施への移行、③実施・連帯・国際協力の加速の三点を柱とする内容が決定。更に、世界全体での適応に関する目標に関する決定等も採択。これらを「ベレン・ポリティカル・パッケージ」と総称することになった。
- 我が国からは、パビリオン、セミナー等を通じて、我が国の脱炭素技術等を発信。



グローバル・ムチラオ※決定

（カバー決定）

緩和

- ・ 温室効果ガス削減目標（NDC）や長期戦略の未提出国に対して、可能な限り早期に提出するよう促す。
- ・ 隔年透明性報告書（BTR）が温室効果ガスの削減の実施の取組の進展と、パリ協定実施に残存するギャップを示す。

資金

- ・ 新規合同数値目標（NCQG）の文脈で、2035年までに適応資金を少なくとも3倍に増やす努力を呼びかけ。

一方的措置

- ・ 貿易の役割に関する国際協力の強化の機会や課題等を今後検討する。

※ブラジルの現地の言葉で共同作業、協働、共に働くの意

個別議題の決定

緩和

- ・ 緩和作業計画（MWP）の継続を検討。グローバル対話（森林・廃棄物等）の知見等に留意。

適応

- ・ 適応分野の進捗測定のための指標を採択したものの、完全な合意には至らず、今次会合の結果をベースに翌年も継続検討することが決定。

グローバル・ストックテイク（GST）

- ・ GST 1の成果の実施に関するUAE対話を2026–2027年に行うことを決定。
- ・ GST 2にIPCCの知見及び最良の科学の活用を推奨。

公正な移行作業計画（JTWP）

- ・ 1.5℃目標と公正な移行への経路との関連性を確認。既存の関連する活動整理及び国際協力強化に向けた検討の実施が決定。

※資金、透明性、対応措置、技術、ジェンダー等についても決定

国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）結果概要②

石原宏高環境大臣のCOP30への参加

- ナショナルステートメントでは、以下のポイントを主張。
 - 2050年にネット・ゼロを目指す我が国の揺るぎない決意を改めて表明。
 - 多国間主義に基づき、世界全体で脱炭素の取組を進めることの重要性を強調。
 - 全ての国が、野心の高いNDCを早期に提出し、実施にも取組み、パリ協定の野心向上サイクルを回す重要性を主張。
 - 日本は、1.5度目標に整合的な新たなNDCを提出。JCM等を通じ着実に歩みを進めていることを発信。
- EU、英国、オーストラリア等と、閣僚級とバイ会談及び立ち話を行い、気候変動交渉や協力等に関する意見を交換。国連事務総長とも会議を実施。



石原環境大臣による閣僚級セッションでのスピーチ



フックストラ気候行動担当欧州委員との意見交換

我が国の気候変動対策の取組発信

- ジャパンパビリオンを設置し、日本企業9社の再エネ・省エネ・衛星データ利活用・廃棄物の再生利用等の技術の展示。
- 石原環境大臣が、「日本の気候変動対策イニシアティブ2025」を発表。IPCC総会の誘致、国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の参加呼びかけ等を実施。
- JCMパートナー国会合、産業脱炭素化、AZEC、削減貢献量、LNGバリューチェーンからのメタン排出量削減に関する国際協力、トランジション・ファイナンス、グローバル循環プロトコルの公開、温室効果ガス観測衛星（GOSAT）、ASEANとの協力、MIDORI∞INFINITY等の32のセミナーを開催するとともに、多くのイベントに参加し日本政府の取組を発信した。
- ジャパン・パビリオンは日々盛況であり、20カ国以上の閣僚等のハイレベルが展示観察に来場するなど、全世界に向けて、我が国の脱炭素技術等を力強く発信した。



ASEANの脱炭素化セミナーでの石原環境大臣開会挨拶



GOSATの情報発信

1. カバー決定（「グローバル・ムチラオ決定」）

◆「グローバル・ムチラオ決定」

ポルトガル語の「ムチラオ（※ブラジルの現地の言葉で共同作業、協働、共に働くの意）」の精神の下、①パリ協定10周年、②交渉から実施への移行、③実施・連帯・国際協力の加速の三点を柱とし、緩和や資金といった分野を横断した幅広い内容が盛り込まれたカバー決定。各項目において、特筆すべき事項は以下のとおり。

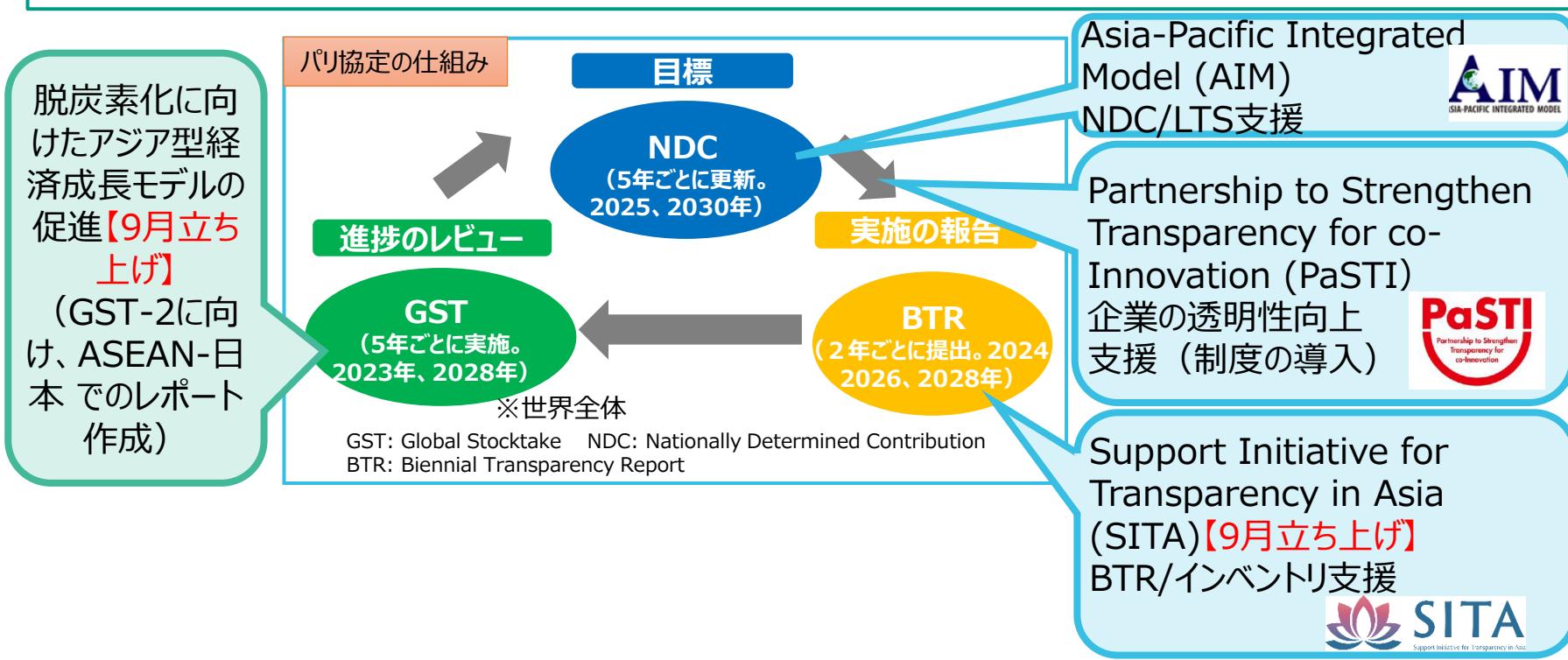
- **緩和（NDC、BTR等）**：IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が提供する最良の科学的知見を認識し、**1.5度目標達成に向けた緩和の取組の加速と更なる野心の向上を呼びかける力強いメッセージ**を発信。**NDC未提出国に対して早期提出を呼びかけ**。これまでに**119か国がBTR（隔年透明性報告書）を提出したことを認識**。COP30・COP31議長国の下、パリ協定の実施加速、1.5℃目標達成のための国際協力強化、および各国のNDC・NAP実施支援を目的とした、協力的・促進的・自発的なイニシアチブである「**Global Implementation Accelerator**」の立ち上げを決定。更にCOP29,30,31議長国の下、NDCとNAPの野心と実施を可能にし、緩和と適応の両面でその実施加速、国際協力、投資を検討する「**Belém Mission to 1.5**」の立ち上げを決定。
- **気候資金**：昨年のCOP29で合意したNCQG（新規合同数値目標）の実施について議論するハイレベル閣僚級ラウンドテーブルの開催を決定。**NCQG（新規合同数値目標）の文脈で、適応資金を3倍にしていく努力の呼びかけ**。パリ協定9条全体の文脈での9条1に関するものを含む、気候資金についての2年間の作業計画の立上げが決定。
- **貿易に関する一方的貿易措置**：貿易の役割に関する国際協力強化の機会、課題、障壁を検討するため、**2026年～28年の6月にITC, UNCTAD, WTOも含めた対話を開催し、2028年にはハイレベルイベントを開催することを決定**。

2. 主要な議題の決定概要

◆**カバー決定**（グローバル・ムチラオ決定）と、**適応、緩和、グローバル・ストックテイク、公正な移行作業計画、透明性等**の**議題決定**を含めて、「ベレン・ポリティカル・パッケージ」と総称することになった。

- **緩和作業計画（MWP）**：MWPの継続についてサブミッションを招請。SB64でも引き続き議論。グローバル対話の成果として、報告書にまとめられた知見等に留意。
- **適応に関する世界目標（GGA）**：適応分野の進捗を測定するための指標リスト採択は完全な合意には至らず、今次会合の結果をベースに翌年も継続検討することが決定。今後の指標運用に向けた技術的課題を検討する2か年の「適応に関するベレンーアディスビジョン」の立上げが決定。
- **グローバル・ストックテイク（GST）**：GSTの成果の実施に関するUAE対話を2026-2027年に実施。第2回GSTにおいて、IPCCがGSTに重要な知見であることを確認するとともに、利用可能な最良の科学のインプットを推奨。
- **透明性**：BTR等の報告及び審査について、2026-2028年に実施する支援について決定。
- **気候資金**：NCQGの実現に向けて議論。パリ協定第9条5に基づく資金の事前通報については、事前通報の内容にNCQGに関する事項を含めることを決定。また、資金の流れを気候変動の取組に整合させることを目的としたパリ協定2条1(c)に関する議論を加速させるため、実務者級の対話、ハイレベルラウンドテーブルを行うことを決定。
- **公正な移行作業計画（JTWP）**：温室効果ガス排出量削減を含む気温上昇を1.5℃に抑える取組と公正な移行の経路の追求との関連性を強調。また、パリ協定に関連する要素、機関等を整理すること、国際協力に関する技術支援、能力構築及び知識共有を強化するための「公正な移行メカニズム」について検討を進めることなどを決定した。
- **技術メカニズム**：途上国への技術支援強化のための「ベレン・技術実施プログラム（TIP）」を開始し、2027年から毎年グローバル対話を開催し、2028年はハイレベル閣僚対話を開催することを決定。またCTC（気候技術センター）の役割・機能を見直し、2026年にホストを選定して、2027年から2041年まで期間延長することを決定した。

- アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）、日ASEAN環境気候変動閣僚級対話で立ち上げられた日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE）に基づき、ASEAN等の脱炭素政策形成支援と日系企業の脱炭素プロジェクト形成を支援。
- パリ協定が実施のフェーズとなる中で、各国の温室効果ガスの削減目標（NDC）/長期目標（LTS）の作成支援（AIM）、企業の透明性向上支援（算定報告などの制度の導入）（PaSTI）、隔年透明性報告書（BTR）/インベントリ作成支援による脱炭素政策形成支援を実施。
- AZECの意義、AZEC構想に基づく**アジア型の脱炭素を通じた経済成長モデル**の考え方を、ASEANと連携し、国内外において一層定着・発信することを着実に実施していく。
- これらの施策の実施により、**二国間クレジット制度（JCM）**などのプロジェクト形成につなげていく。



アジア・ゼロエミッション共同体とASEAN協力の枠組み



AZEC

Asia Zero Emission Community

アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)首脳会合 抜粋 (2024年10月)

1-1. サプライチェーン全体にわたる温室効果ガス (GHG) 排出の可視化を通じた産業の競争力向上 GHG の排出削減努力が評価される市場を創出・拡大するため、我々は、各国の事情に応じて、サプライチェーン全体にわたるGHG排出の可視化を進めるために協働する。これには、事業活動におけるGHGの算定・報告の促進、先進的な脱炭素技術によるGHG排出削減を評価するための指標や手法の開発、(略) 等を含み、これらは様々な政策手段の中で、適切であれば排出削減のみならずアジア及び世界全体の経済成長を推進することができる。

AZEC首脳共同声明(2024-2025 年における今後 10 年のためのアクションプランの進捗)抜粋 (2025年10月)

▶ 1 AZEC ソリューションを進めるための短・中期的行動計画

サプライチェーン全体にわたる温室効果ガス (GHG) 排出の可視化を通じた産業の競争力向上及び十全性 (質) の高い炭素市場の推進に関して、AZEC での炭素 市場構築に関する国際会合 (AZEC-DCM) において、GHG 排出量の可視化と十全性 (質) の高い炭素市場の促進、及び脱炭素投資の重要性に関する議論が行われた。この議論に基づき、建設的かつ実り多い報告書が発行された。

AZEC-DCM における議論に加えて、ASEAN 各国と日本は、PaSTI (コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ) – JAIF (日・ASEAN 統合基金) フェーズ 3 を含む PaSTI を通して、企業における温室効果ガスの算定・報告制度を促進するとともに、当該制度にかかる意見交換及び情報共有を行うワークショップを開催した。また、AIM (アジア太平洋統合評価モデル) を用いて、ASEAN における温室効果ガス排出量の将来排出量や削減量の推計が行われたほか、排出係数に関する能力構築を含む国家インベントリ作成に係る支援が提供された。

日ASEAN気候環境戦略プログラム (SPACE) 改訂版 (暫定訳) 抜粋 (2025年9月)

▶コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ (PaSTI) を通じた、ASEAN加盟国 (AMS) における温室効果ガス (GHG) 測定・報告・検証 (MRV) システムの調和促進の強化

▶ASEAN加盟国 (AMS) における温室効果ガス (GHG) 排出量に関する施設レベル測定・報告 (M&R) 枠組みの開発・実施 (非国家主体を含む関係者の参画を伴う) (PaSTI)

▶アジア透明性支援イニシアティブ (SITA) の下、隔年透明性報告書 (BTR) の作成支援。 (略)

▶ネットゼロ実現に向けたアジア太平洋統合モデル (AIM) を活用した、アジア太平洋地域 (AMS) の長期低排出開発戦略・NDC策定及び実施支援

▶COP33における第2回グローバル・ストックテイク (GST) に向け、日本とASEANの取り組み、技術、アイデアを正確に反映したASEAN-日本GST報告書を作成・普及させ、COP交渉に反映させる。



第3回日ASEAN環境気候変動閣僚級対話

NDC,LTSへの貢献：アジア太平洋統合評価モデル（AIM）

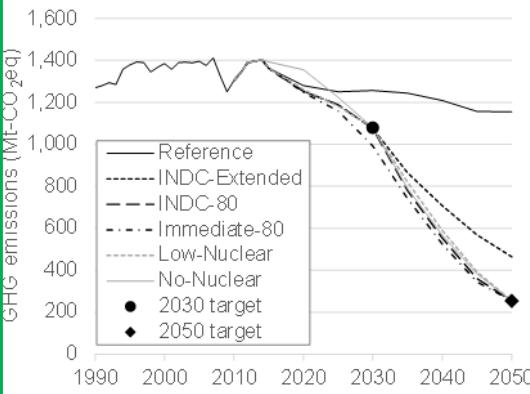


- AIMモデルは、国別・セクター別において、温室効果ガス排出削減対策技術の導入や対策による削減効果を評価するツール。（※我が国では、2030年目標や長期戦略検討の際に活用）
- 国立環境研究所、京都大学、みずほリサーチ＆テクノロジーズ等が1990年から開発している統合評価モデル。温室効果ガスの削減策や気候変動影響、適応策を評価して、様々な将来シナリオを定量化。
- 国レベルで、AIMモデル活用支援を進めることで、脱炭素社会に向け効果的な技術・政策を提示し、アジア諸国の長期戦略、NDC策定を後押しする。（※政策対話などを通じて、相手政府の将来ビジョンを確認しながらモデルをつくることで、実行力を伴う削減シナリオとする）
- アジアの「都市」レベルでは、すでに相手国研究機関・研究者を巻き込んだ削減シナリオ策定に活用されている。（※ベトナム・ホーチミン、マレーシア・イスカンダール他多数の都市で活用）

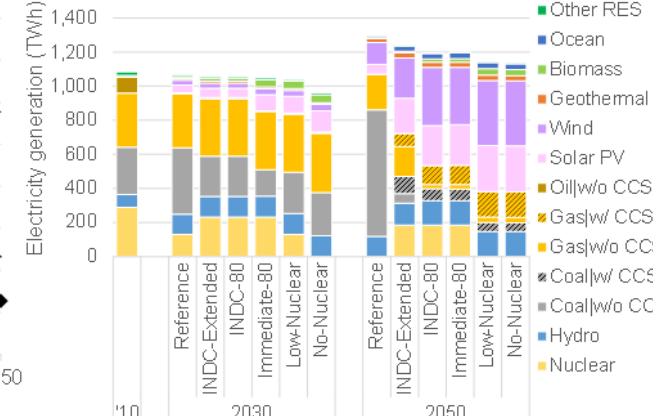


我が国における長期戦略検討での活用

GHG排出量

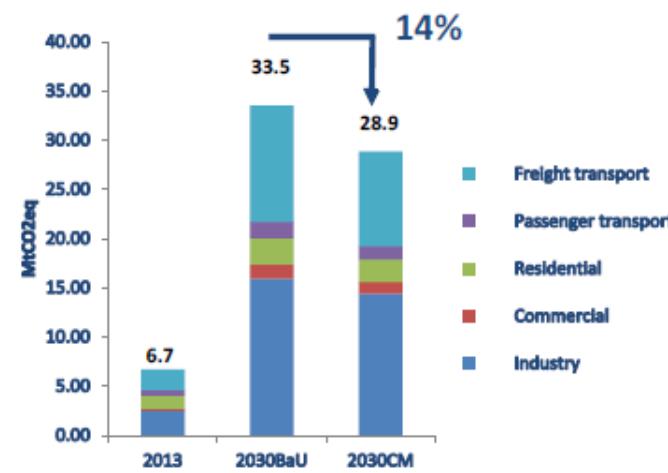


発電電力量構成



ベトナム・ハイフン市の削減シナリオでの活用

ベトナム・ハイフン市の削減シナリオでの活用

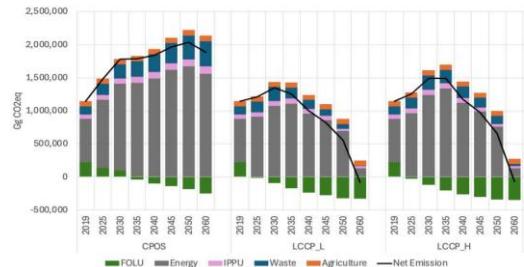


NDC、長期戦略等の策定状況及びAIMの貢献 (2025年12月時点)



<施策の効果>

- AIMを活用し、ASEAN等への長期戦略（LTS）、NDC作成し、ASEAN等の脱炭素化に貢献する。
- ASEAN各国の状況に合った脱炭素の道筋を提案。各国の脱炭素のニーズを日系企業に情報提供。
- 都市レベルでの支援し、都市の脱炭素の促進、都市間連携プロジェクトへの貢献、JCMなどの個別プロジェクト形成支援

	現在の取組	今後の方向性
多国間	・AIM-WS、LoCarNetでの各国のキャパビルと意見交換の実施	・AIM-WSで各国の意見やニーズを把握し、バイでの協力案件を発掘する。 ・政策への反映を目指し、研究者発掘・育成。
国	NDC	長期戦略等そのほかの計画
インドネシア	<p>・NDC (2025年10月) LCCP_L : +9.8% (2019年比)、LCCP_H : +30% (2019年比) ※LCCP: low carbon compatible with Paris Agreement target - 1.5C scenario ※ネットゼロ目標は「2060年またはそれより早く」で変更なし</p>  <p>Figure 1. Projected Emission from Each Sector Category, aligned with LTS-LCCR 2050 and NZE 2060.</p> 	<p>・長期戦略 (Indonesia LTS for low carbon and climate resilience 2050) (2021) ・工業省のセメントロードマップ策定支援中 (2024年～) ・ジャカルタ2050LCSシナリオ策定 (2020)</p>
タイ	<p>・NDC2.0 (2022) ・NDC3.0 (2025年11月) 2035年1.52億t排出 47%削減 (2019年比) <u>2050年ネットゼロ</u> (これまでのNDCでは2050年カーボンニュートラル、2065年ネットゼロ)</p> 	<p>・長期低排出発展戦略 (2021) ・低排出長期戦略 (2022)</p>
ラオス		<p>・ルアンパバラン市2050NZEシナリオ策定 (2023)</p>
マレーシア		<p>・クアラルンプール市2050NZEマスター・プラン (2022) ・イスカンダール市2030行動計画 (2022)</p>
ベトナム		<p>・2050年に向けた気候変動に関する国家戦略 (2022) ・ハイフォン市2050NZEシナリオ策定 (2023) ・5直轄都市 (ハノイ、ホーチミン等) LCSシナリオ策定</p>

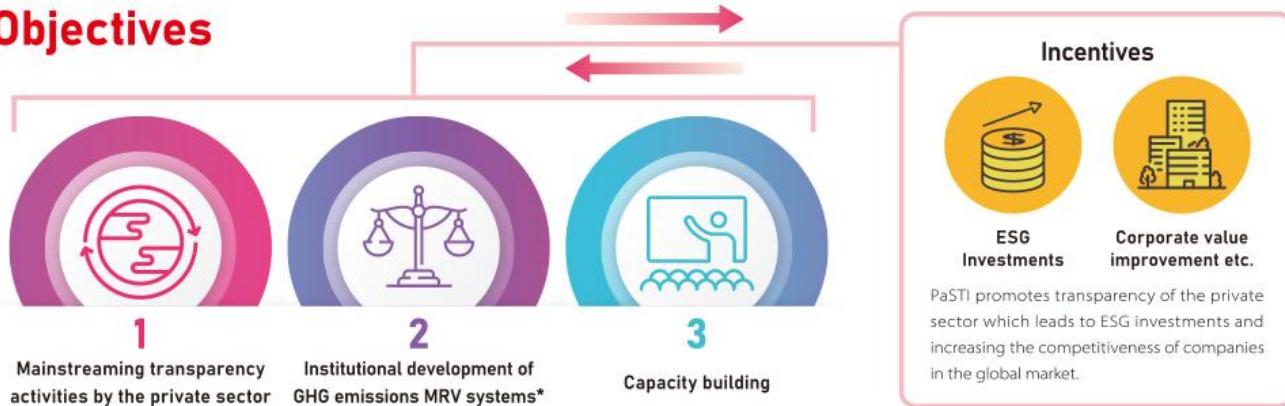
アジアでの企業の透明性向上（PaSTI）の概要



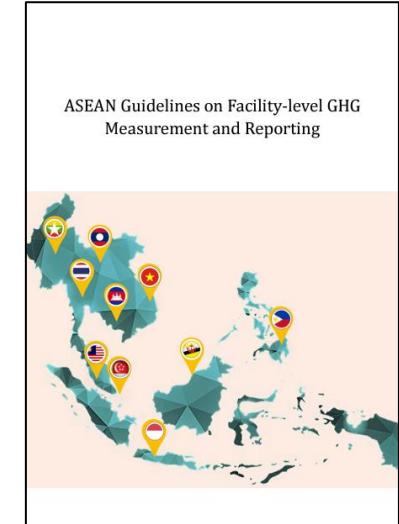
- PaSTI (Partnership to Strengthen Transparency for co-Innovation) は、アジアでの企業の透明性向上の取組を支援し、企業の温室効果ガス削減を促進。環境省が2018年から二国間の協力を実施するとともに、2019年からはJAIFを活用したASEANワイドの取組を実施。
- 我が国の地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の知見を活用し、アジア諸国での企業活動のGHG排出量を算定し、削減を推進。
- 各国における公正な透明性向上のための制度構築を通じて、国全体としての排出努力の評価の十全性を高めると共に、より確実なパリ協定における世界目標の達成及びNDC達成に貢献。透明性向上に向けた人材育成・能力開発の実施。



Objectives



As part of a country's efforts towards achieving greenhouse gas emissions reduction, and to formulate a solid long-term strategy, it is necessary to clarify (enhance transparency of) the country's emissions by collecting emissions disclosure data from the business entities within the country.



アジアでの企業の透明性向上（PaSTI）の活動状況（2025年8月時点）



＜施策の目的・効果＞

- ASEAN等における企業等の温室効果ガス排出量の透明性向上により、企業の脱炭素化を促進
- JCM案件形成の基盤づくりに貢献する。
- 企業の透明性向上のインフラを持つ企業の海外展開促進。
- 日本の算定報告制度又はGHGプロトコルの普及により、サプライチェーンの広がるASEAN等での日系企業のScope3算定簡略化への貢献。さらにはアジアでの政策調和を目指す

■マルチの協力(日・ASEAN統合基金 (Japan-ASEAN Integration Fund (JAIF)))

	フェーズ I 2019-20	フェーズ II 2021-23	フェーズ III 2023-25
多国間	<ul style="list-style-type: none">・ロードマップの作成	<ul style="list-style-type: none">・ASEAN 地域のMRV情報プラットフォーム立ち上げ・施設レベルの算定報告ガイドライン作成・パイロットプロジェクトのための手引き作成	<ul style="list-style-type: none">・パイロット事業実施・ブルネイのBTRに貢献

■二国間協力

	各国政府の主な政策	PaSTIの活動と貢献
マレーシア	<ul style="list-style-type: none">・現在、算定報告システム導入を含む法案の検討中	<ul style="list-style-type: none">・オンライン報告制度(EEGS)の説明・マレーシア環境省(NRES)訪日研修・日馬環境ウィーク共同イベント・今後の協力の進め方を確認(2025年10月)
フィリピン	<ul style="list-style-type: none">・低炭素経済法案が下院で通過(2025年9月)	<ul style="list-style-type: none">・上場企業向けサステナビリティ報告制度への算定報告ツール統合支援、ツールを活用したモデル事業の実施・GHG算定報告制度構築ロードマップ(案)作成
タイ	<ul style="list-style-type: none">・気候変動法案の内閣での承認(2025年12月)	<ul style="list-style-type: none">・バンコク都アクションプラン策定支援(廃棄物・排水)
ベトナム	<ul style="list-style-type: none">・環境保護法改正(事業所のGHG報告義務化)(2020)・関連政令発布(2021)	<ul style="list-style-type: none">・事業所のGHG報告義務化に係る環境保護法改正、GHG削減とオゾン層保護の規則に関する第6号政令策定支援(JICAと連携)・GHG算定報告制度開始に向けた準備(廃棄物・建設・交通分野)・GHG算定報告制度による初回報告(2025.3)・2025年・2026年の日越の協力の作業計画を策定(2025年10月)

アジアでのインベントリ・BTR支援(SITA)の概要

- インベントリを含む隔年透明性報告書（BTR）の作成支援をASEAN等アジア地域で行うことで、アジア地域での脱炭素移行の実施を着実に進めることを目的として、5つの柱からなる**Support Initiative for Transparency in Asia (SITA)**を実施。
- **BTRワークショップ**：BTRの相互学習を目的として、BTRワークショップを実施。相互学習プログラム（MLP）により、BTR作成に当たっての課題を共有し、作成を支援。
- **アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ（WGIA）**：アジア地域の協力関係を促進し地域諸国の温室効果ガスインベントリの精度を向上させることを目的に、環境省と国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス（GIO）はアジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ（Workshop on Greenhouse Gas Inventories in Asia）を2003年より開催。各国のインベントリ、BUR等に関する進捗状況報告、相互学習、IPCCインベントリソフトウェアを用いた計算練習（ハズズオン・トレーニング）などを実施。
- **BTR二国間支援**：2024年から二国間でインベントリ、インベントリを含む隔年透明性報告書（BTR）作成支援を実施。
- **GOSATでの支援**：GOSATによるインベントリ検証支援：関心の高い国に対して、GOSATデータを活用して、インベントリの検証や精度向上に活用。
- **フロンの国際協力**：フルオロカーボンのライフサイクルでの管理の重要性を国際的に訴求するとともに、途上国においてフルオロカーボン管理に係るキャパシティ・ビルディングや制度構築支援等を実施。



マレーシア プトラジャヤ（2024年9月）



相互学習の様子



インベントリ、BTR支援の活動状況 (2025年8月時点)

＜施策の目的・効果＞

- インベントリ及びそれを含むBTRの支援を行うことで、ASEAN等における着実な温室効果ガスの削減実施に貢献。特にJCM形成のため基盤データ形成の貢献。
- BTR等の支援により入手した情報から、各国の削減ニーズを把握する
- 2003年からWGIA、2020年から相互学習プログラム、2024年度から二国間にてインベントリ作成支援を実施。

■マルチの枠組み

これまでの主な実績	今年度の活動(2025年度)
<ul style="list-style-type: none">● WGIAアジア地域の協力関係を促進し地域諸国の温室効果ガスインベントリの精度を向上させることを目的として、2003年よりワークショップを開催（2024年度が21回目のワークショップ）。● アゼルバイジャンで実施し、COP29でのバーカー世界気候透明性プラットフォーム（BTP）やBTRの早期提出呼びかけに貢献。（COP29で日本とアゼルバイジャン透明性のイベントを主催）	<ul style="list-style-type: none">● 第21回ワークショップの概要・インベントリの分野別の相互学習（農業分野）・各国が提出した国別報告書（NC）及び隔年更新報告書（BUR）に含まれる最新のインベントリに関する議論 等● ブルネイBTRの作成に貢献● COP30でのSITAのセミナー  <p>ブルネイBTR</p>  <p>COP30でのSITAのセミナー</p>

■二国間協力

	各国政府の主な政策	SITAの活動と貢献
カンボジア	<ul style="list-style-type: none">● BTR1策定（2025年2月）● BTR2の策定中	<ul style="list-style-type: none">・BTR 1 のレビュー・カンボジア環境省と協力意向表明書（LoI）締結（2025年7月）・GHGインベントリ算定ファイルシステムの構築とリバイス・BTR 2 のインベントリ改善に向けた技術的なコメント提供  <p>カンボジアとのLoI</p>
ラオス	● BTR1の策定中	● BTR1のインベントリの作成（排出量推計・IPCCソフトウェア作成、NID作成、CRT作成）

ASEAN各国で想定される脱炭素の投資機会の例について

- NDCを更新する際に、目標の深掘りやネットゼロ目標の前倒し（例. タイのネットゼロ目標 2065年→2050年）や対象ガスの追加（例. インドネシア ハイドロフルオロカーボン（HFC）の追加）を行っている国があり、そこに脱炭素投資の機会がありうる。
- NDCを設定する際に、国際協力ありの目標（conditional）と国際協力なしの目標（unconditional）など複数のシナリオを設けている場合、その差分に脱炭素投資機会がありうる。
- セクター別のロードマップ、電力計画、都市マスターplanなども脱炭素投資機会の情報を提供しうる。
- BTRで示されているインベントリ情報から、NDCと比較して削減が進んでいない分野で脱炭素投資機会がありうる。
- 企業に対して、温室効果ガスの排出量の算定・報告などの制度が導入される場合に、算定インフラ提供企業などにビジネスチャンス拡大となりうる。
- COPの合意（例. COP29で合意した1.3兆ドルロードマップ）や国際イニシアチブに基づく投資（例. COP30において、ブラジルのリードで、熱帯雨林の保全のためのトロピカル・フォレスト・フォーエバー・ファシリティ（TFFF）を立ち上げた。官民で1250億ドルのうち1000億ドルは民間資金）は投資機会となる。

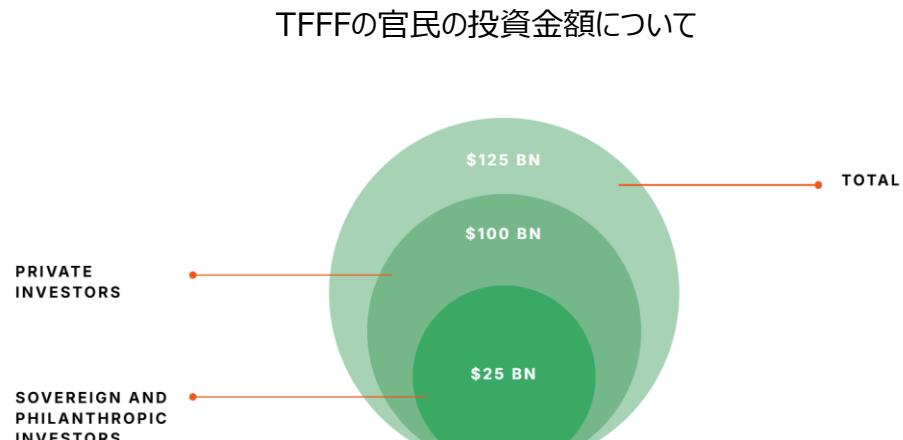
インドネシアのシナリオ別・セクター別排出量 [Gg CO₂e]

Scenario	Sector	2019	2025	2030	2035	2060
CPOS	Energy	655,568	1,032,127	1,310,969	1,419,126	1,561,764
	IPPU	63,729	74,658	79,465	93,580	109,397
	Waste	124,360	164,933	215,924	238,017	379,674
	Agriculture	79,996	79,572	79,457	79,634	83,504
	FOLU	221,384	133,675	94,635	-43,354	-247,434
	Net Emission	1,145,037	1,484,966	1,780,450	1,787,004	1,886,905

Scenario	Sector	2019	2025	2030	2035	2060
LCCP_L	Energy	655,568	909,629	1,071,841	1,109,800	129,000
	IPPU	63,729	68,042	74,147	73,115	34,243
	Waste	124,360	164,905	215,750	168,477	9,069
	Agriculture	79,996	77,843	76,193	74,738	76,503
	FOLU	221,384	-12,886	-92,224	-168,412	-329,703
	Net Emission	1,145,037	1,207,533	1,345,707	1,257,717	-80,889

Scenario	Sector	2019	2025	2030	2035	2060
LCCP_H	Energy	655,568	964,610	1,239,463	1,336,312	129,000
	IPPU	63,729	70,656	78,960	78,304	34,375
	Waste	124,360	164,540	215,928	205,695	34,705
	Agriculture	79,996	77,570	75,708	75,452	78,307
	FOLU	221,384	-25,729	-118,585	-206,897	-347,540
	Net Emission	1,145,037	1,251,648	1,491,474	1,488,866	-71,154

出典：インドネシアNDC（2025）



出典：TFFF Webページ